

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期
(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社インターネットイニシアティブ

【英訳名】 Internet Initiative Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勝 栄二郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見二丁目10番2号

【電話番号】 03-5205-6500

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 渡井 昭久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目10番2号

【電話番号】 03-5205-6500

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 渡井 昭久

【縦覧に供する場所】 株式会社インターネットイニシアティブ関西支社
(大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番28号)

株式会社インターネットイニシアティブ名古屋支社
(愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号)

株式会社インターネットイニシアティブ横浜支店
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目15番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(千円) 139,627,781 (48,403,880)	150,688,324 (51,468,789)	192,430,185
営業利益	(千円) 5,508,516	6,060,070	6,022,987
税引前四半期利益又は税引前利益	(千円) 5,564,035	5,609,507	5,842,984
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(千円) 3,467,672 (1,372,581)	3,353,994 (1,597,892)	3,520,566
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 包括利益	(千円) 1,495,288	5,424,250	2,902,764
四半期(当期)包括利益	(千円) 1,626,546	5,572,508	3,080,986
親会社の所有者に帰属する持分	(千円) 74,849,798	80,487,957	76,271,438
総資産額	(千円) 164,052,599	204,933,874	167,289,196
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円) 76.94 (30.45)	74.40 (35.44)	78.11
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円) 76.64	74.08	77.80
親会社所有者帰属持分比率	(%) 45.6	39.3	45.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円) 18,554,849	25,051,219	25,152,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円) 6,842,670	6,460,854	8,687,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円) 4,365,326	14,153,691	5,889,750
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円) 28,719,788	36,350,802	31,957,789

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社(以下、「当社グループ」といいます。)が営む事業の内容に重要な変更はなく、当社の持分法適用関連会社が営む事業の内容についても重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動等はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書(2019年6月28日提出)に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しております。詳細につきましては「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表等 要約四半期連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針」に記載しております。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)の連結業績の概況

当社グループに係わる法人ICT^{(*)1}関連市場におきましては、クラウドコンピューティングの普及を始めとする企業情報システムの変化、企業活動におけるIoT^{(*)2}等のICT利活用の進展、情報漏洩等に対応するセキュリティ需要の高まり等を背景に、信頼性の高いネットワーク及びシステムへの需要は継続して増加していくものと認識しております。

当第3四半期連結累計期間におきまして、モバイル関連サービスを含むインターネット接続サービス、セキュリティ等のアウトソーシングサービス及びクラウドコンピューティング関連サービス等の法人向けストック売上^{(*)3}が順調に積み上がり、業績は順調に推移いたしました。モバイル関連サービスでは、法人及び個人向けの売上高が各々継続増加し、そのうちフルMVNO^{(*)4}関連サービスの売上高は11.2億円と計画通りに伸ばいたしました。

SoftSIM^{(*)5}等のソリューションの拡充を進め、将来のIoT関連の需要増加に向けフルMVNOの機能を継続強化しております。また、ローカル5G^{(*)6}関連需要が生じつつあるなかで、住友商事(株)及びケーブルテレビ数社と合併でケーブルテレビ他にローカル5Gの基幹システム機能等を提供する持分法適用関連会社(株)グレープ・ワンを新設いたしました。セキュリティ関連サービスでは、多層的なサービスラインアップの継続開発と独自脅威情報活用のセキュリティオペレーションセンター(SOC)^{(*)7}の展開等で企業のセキュリティ需要の取り込みを強化し、売上高は前年同期比17.4%の増収となりました。システムインテグレーションでは、企業のネットワーク及びシステム構築への需要は引き続き旺盛で、システム構築の売上高及び受注額は各々前年同期比25.5%増及び7.8%増となりました。システム運用保守に一部含まれるクラウドコンピューティング関連サービスでは、他社クラウド連携とのマルチクラウド戦略を推し進め、クラウド売上高は172.8億円と計画通りに伸ばいたしました。利益面では、ネットワークサービス及びシステムインテグレーションの売上総利益が各々順調に増加することで、販売管理費等の増加を吸収し、増益基調を継続いたしました。

当第3四半期連結累計期間における業績結果につきましては、売上収益は前年同期比7.9%増の150,688百万円(前年同期 139,628百万円)、売上原価は前年同期比8.1%増(実質前期比6.7%増)の126,994百万円(前年同期 117,487百万円、実質前年同期 118,991百万円)となり、売上総利益は前年同期比7.0%増(実質前期比14.8%増)の23,694百万円(前年同期 22,141百万円、実質前年同期 20,637百万円)となりました。その内訳といたしまして、ネットワークサービスの売上高は前年同期比3.8%増の91,525百万円(前年同期 88,134百万円)、売上総利益は前年同期比6.7%増(実質前期比19.1%増)の15,314百万円(前年同期 14,359百万円、実質前年同期 12,854百万円)となりました。システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は前年同期比15.8%増の56,062百万円(前年同期 48,402百万円)、売上総利益は前年同期比8.1%増の6,951百万円(前年同期 6,429百万円)となりました。ATM運営事業の売上高は前年同期比0.3%増の3,101百万円(前年同期 3,092百万円)、売上総利益は前年同期比5.6%増の1,429百万円(前年同期 1,353百万円)となりました。販売管理費等(販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用の合計)は前年同期比6.0%増の17,634百万円(前年同期 16,632百万円)となりました。当第3四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比10.0%増(実質前期比51.4%増)の6,060百万円(前年同期 5,509百万円、実質前年同期 4,004百万円)となりました。税引前四半期利益は前年同期比0.8%増(実質前期比38.2%増)の

5,610百万円(前年同期 5,564百万円、実質前年同期 4,059百万円)となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比3.3%減(実質前期比37.6%増)の3,354百万円(前年同期 3,468百万円、実質前年同期 2,437百万円)となりました。

セグメント別では、当第3四半期連結累計期間のネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業の売上収益は前年同期比8.0%増の147,805百万円(前年同期 136,812百万円)となり、営業利益は前年同期比10.0%増(実質前期比66.1%増)の4,901百万円(前年同期 4,456百万円、実質前年同期 2,951百万円)となりました。ATM運営事業の売上収益は前年同期比0.3%増の3,101百万円(前年同期 3,092百万円)となり、営業利益は1,271百万円(前年同期 1,210百万円)となりました。

*1 ICT: Information and Communication Technologyの略。コンピュータによる情報通信に関するハードウェア、ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。

*2 IoT: Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。

*3 ストック売上: 役務の継続提供により継続的な計上が期待できる売上高。

*4 フルMVNO: SIMカードを管理するデータベースであるHLR/HSS(SIMカードに紐付けられているユーザ情報を管理するデータベース)を自社で運用することにより、従来のMVNOに比べ、自由なサービス設計が行えるMVNOのこと。独自のSIMカードの調達及び発行が可能となり、例えば、今後発展が見込まれるIoT分野において、組み込み型SIMの提供や課金及び開通管理等を自由にコントロールできるサービス開発が可能となる。

*5 SoftSIM: 遠隔で書き換え可能なSIMのうち、専用のハードウェアを用いず、ソフトウェアで実装されたSIMのこと。

*6 ローカル5G: 地域や産業の多様なニーズに応じて、特定された地域・場所にて個別に利用できる第5世代移動通信システム(5G)ネットワークのこと。利用には無線ネットワークや基地局等のインフラ設備が必要となる。

*7 セキュリティオペレーションセンター(SOC): 専用の情報分析基盤を構築し、24時間365日ネットワークやデバイス等のセキュリティ監視を行い、インシデント報告や対策提示等を行う組織機能。

実質前期比について

当社はMVNOとして、(株)NTTドコモ他より帯域利用に係る卸電気通信役務の提供を受けております。当該役務に係る定額通信料(帯域単価)は、毎年見直され低減しております。定額通信料見直しの確定時期が遅いため、当社は、定額通信料に一定の低減を想定し期中の費用処理を行い、確定額との差分を確定時期である第4四半期に計上しております。

前連結会計年度では、想定と確定額との乖離が大きく、第4四半期にて20.5億円の差分費用の一括計上がありました。当該費用の本来の帰属期間は以下の通りです。

(単位:億円)

	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期
会計上期間	-	-	-	20.5
本来の帰属期間	4.8	5.0	5.2	5.5

当該費用の帰属期間を補正した実質での前期数値(以下「実質前年同期」といいます)及び増減比(以下「実質前期比」といいます)は以下のとおりです。

< 連結業績 >

	前第3四半期 連結累計期間 (実質前年同期)	当第3四半期 連結累計期間	実質前期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上原価	75,280	76,211	1.2
ネットワークサービス売上総利益	12,854	15,314	19.1
売上総利益	20,637	23,694	14.8
営業利益	4,004	6,060	51.4
税引前四半期利益	4,059	5,610	38.2
四半期利益	2,568	3,502	36.4
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,437	3,354	37.6
四半期包括利益合計額	596	5,573	835.1

< セグメント情報 >

	前第3四半期 連結累計期間 (実質前年同期)	当第3四半期 連結累計期間	実質前期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
連結営業利益	4,004	6,060	51.4
うち、ネットワークサービス及びSI事業	2,951	4,901	66.1

当第3四半期連結累計期間の経営成績の分析

当社グループの売上収益の大部分は「ネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業」からのものであり、役務別の分析により記載しております。

<連結業績サマリー>

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
売上収益合計	139,628	150,688	7.9
ネットワークサービス売上高	88,134	91,525	3.8
システムインテグレーション売上高(注)2	48,402	56,062	15.8
ATM運営事業売上高	3,092	3,101	0.3
売上原価合計	117,487	126,994	8.1
ネットワークサービス売上原価	73,776	76,211	3.3
システムインテグレーション売上原価(注)2	41,973	49,111	17.0
ATM運営事業売上原価	1,738	1,672	3.8
売上総利益合計	22,141	23,694	7.0
ネットワークサービス売上総利益	14,359	15,314	6.7
システムインテグレーション売上総利益(注)2	6,429	6,951	8.1
ATM運営事業売上総利益	1,353	1,429	5.6
販売管理費等(注)3	16,632	17,634	6.0
営業利益	5,509	6,060	10.0
税引前四半期利益	5,564	5,610	0.8
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,468	3,354	3.3

(注)1. 当社グループは、2019年3月期の有価証券報告書からIFRSを適用しております。IFRSによる連結財務諸表における海外子会社の財務数値の報告期間は従来採用していた米国基準における期間と異なるため、前第3四半期連結累計期間の数値は、過去の米国基準による開示と異なる数値となっております。

2. システムインテグレーションには機器販売を含んでおります。

3. 販売費及び一般管理費(含む研究開発費)、その他の収益、その他の費用の合計額を記載しております。

<セグメント情報サマリー>

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結売上収益	139,628	150,688
ネットワークサービス及びSI事業	136,812	147,805
ATM運営事業	3,092	3,101
セグメント間取引消去	276	218
連結営業利益	5,509	6,060
ネットワークサービス及びSI事業	4,456	4,901
ATM運営事業	1,210	1,271
セグメント間取引消去	157	112

) 売上収益

当第3四半期連結累計期間における売上収益は、前年同期比7.9%増の150,688百万円(前年同期 139,628百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上高>

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、MVNE及びフルMVNO設備を活用したIoT関連等のモバイル関連サービス売上高の増加等があり、前年同期比11.5%増の27,258百万円(前年同期 24,440百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、個人向けモバイルサービス売上高の増加等により、前年同期比3.3%増の19,530百万円(前年同期 18,904百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、多拠点専用線接続の法人大口顧客のモバイル接続への移行等があり、前年同期比10.5%減の20,796百万円(前年同期 23,241百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、セキュリティ関連サービス売上高の増加等があり、前年同期比11.1%増の23,941百万円(前年同期 21,549百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比3.8%増の91,525百万円(前年同期 88,134百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、それぞれ以下のとおりであります。

<ネットワークサービス売上高の内訳>

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	88,134	91,525	3.8
法人向けインターネット接続サービス	24,440	27,258	11.5
IPサービス(含むインターネットデータセンター 接続サービス)	7,924	7,992	0.9
IJJモバイルサービス	14,129	16,780	18.8
IJJモバイルMVNOプラットフォームサービス	10,651	12,430	16.7
その他	2,387	2,486	4.1
個人向けインターネット接続サービス	18,904	19,530	3.3
IJJmioモバイルサービス	16,862	17,605	4.4
その他	2,042	1,925	5.7
WANサービス	23,241	20,796	10.5
アウトソーシングサービス	21,549	23,941	11.1

<インターネット接続サービス契約数及び回線数内訳並びに法人向けインターネット接続サービス契約総帯域> (注) 1

	前第3四半期 連結会計期間末 (2018年12月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (2019年12月31日現在)	増減
法人向けインターネット接続サービス契約数合計	1,664,513	1,902,586	238,073
IPサービス(1 Gbps以上) (注) 2	748	757	9
IPサービス(1 Gbps未満) (注) 2	1,294	1,259	35
IIJモバイルサービス	1,583,905	1,815,268	231,363
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	998,892	1,104,664	105,772
その他	78,566	85,302	6,736
個人向けインターネット接続サービス回線数合計	1,391,322	1,405,848	14,526
IIJmioモバイルサービス	1,048,855	1,072,576	23,721
その他	342,467	333,272	9,195

	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	増減 (Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域(注) 3	3,621.0	4,745.7	1,124.7

- (注) 1. 法人向けインターネット接続サービス及び個人向けインターネット接続サービスの内訳において、「IIJモバイルサービス」及び「IIJmioモバイルサービス」は回線数を表示しており、それ以外は契約数を表示しております。
2. IPサービスには、インターネットデータセンター接続サービスが含まれます。
3. 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。
4. 当社グループは、2019年3月期の有価証券報告書からIFRSを適用しており、連結財務諸表における海外子会社の財務数値の報告期間が、従来採用していた米国基準における期間と異なっております。これに伴い、上記に含まれる、海外子会社における契約数及び契約帯域数につきましても、過去の開示数値と異なる数値となっております。

<システムインテグレーション売上高>

システム構築及び機器販売による一時的な売上高は、通常検収による売上高の増加に加え進行基準による17.6億円(前年度はなし)の計上等があり、前年同期比25.5%増の22,081百万円(前年同期 17,601百万円)となりました。システム運用保守による継続的な売上高は、案件の継続積み上げ及びプライベートクラウドサービスの売上増加等があり、前年同期比10.3%増の33,981百万円(前年同期 30,801百万円)となりました。これらの結果、システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は、前年同期比15.8%増の56,062百万円(前年同期 48,402百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注は、前年同期比12.4%増の60,231百万円(前年同期 53,608百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注は前年同期比7.8%増の23,305百万円(前年同期 21,609百万円)、システム運用保守に関する受注は前年同期比15.4%増の36,926百万円(前年同期 31,999百万円)でありました。

当第3四半期連結累計期間末のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注残高は、前年同期末比6.7%増の55,284百万円(前年同期末 51,802百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注残高は、進行基準による売上高計上があり、前年同期末比17.3%減の9,064百万円(前年同期末 10,966百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比13.2%増の46,220百万円(前年同期末 40,836百万円)でありました。

<ATM運営事業売上高>

ATM運営事業売上高は、前年同期比0.3%増の3,101百万円(前年同期 3,092百万円)となりました。

) 売上原価

当第3四半期連結累計期間における売上原価は、前年同期比8.1%増の126,994百万円(前年同期 117,487百万円、実質前年同期 118,991百万円)となり、実質前期比は6.7%増となりました。

<ネットワークサービス売上原価>

ネットワークサービスの売上原価は、モバイル関連サービス売上高の増加等に伴う外注関連費用の増加等、WANサービス売上高の減少等に伴う回線関連費用の減少等があり、前年同期比3.3%増の76,211百万円(前年同期 73,776百万円、実質前年同期 75,280百万円)、実質前期比は1.2%増となりました。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比6.7%増の15,314百万円(前年同期 14,359百万円、実質前年同期 12,854百万円)となり、実質前期比は19.1%増となりました。ネットワークサービスの売上総利益率は16.7%(前年同期 16.3%、実質前年同期 14.6%)となりました。

<システムインテグレーション売上原価>

システムインテグレーション(含む機器販売)の売上原価は、売上増加に伴う仕入の増加及び設備関連費用の増加等があり、前年同期比17.0%増の49,111百万円(前年同期 41,973百万円)となりました。機器販売を含むシステムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比8.1%増の6,951百万円(前年同期 6,429百万円)となり、売上総利益率は12.4%(前年同期 13.3%)となりました。

<ATM運営事業売上原価>

ATM運営事業売上原価は、前年同期比3.8%減の1,672百万円(前年同期 1,738百万円)となりました。売上総利益は、1,429百万円(前年同期 1,353百万円)となり、売上総利益率は46.1%(前年同期 43.8%)となりました。

) 販売管理費等

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費(含む研究開発費)は、人件費及び外注関連費用の増加等があり、前年同期比6.5%増の17,680百万円(前年同期 16,597百万円)となりました。

その他の収益は187百万円(前年同期 104百万円)となりました。その他の費用は主として固定資産除却損により141百万円(前年同期 139百万円)となりました。

) 営業利益

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比10.0%増の6,060百万円(前年同期 5,509百万円、実質前年同期 4,004百万円)、実質前期比は51.4%増となりました。

) 金融収益、金融費用及び持分法による投資損益

当第3四半期連結累計期間における金融収益は、ファンド等の金融資産評価益192百万円(前年同期 99百万円)及び受取配当金75百万円(前年同期 96百万円)等により、349百万円(前年同期 479百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間における金融費用は、支払利息432百万円(前年同期 321百万円)等により、432百万円(前年同期 357百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、㈱ディーカレットの持分法投資損失602百万円等があり、367百万円の損失(前年同期 67百万円の損失)となりました。

) 税引前四半期利益

当第3四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、前年同期比0.8%増の5,610百万円(前年同期 5,564百万円、実質前年同期 4,059百万円)、実質前期比は38.2%増となりました。

) 四半期利益

当第3四半期連結累計期間における法人所得税費用は、2,108百万円の費用(前年同期 1,965百万円の費用)となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間における四半期利益は、前年同期比2.7%減の3,502百万円(前年同期 3,599百万円、実質前年同期 2,568百万円)、実質前期比は36.4%増となりました。

非支配持分に帰属する四半期利益は、㈱トラストネットワークスに係る利益等により148百万円(前年同期 131百万円)となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比3.3%減の3,354百万円(前年同期 3,468百万円、実質前年同期 2,437百万円)、実質前期比は37.6%増となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比37,645百万円増加し、204,934百万円(前連結会計年度末 167,289百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比5,747百万円増加の84,719百万円(前連結会計年度末78,971百万円)となり、主な増減及び残高の内訳は、現金及び現金同等物4,393百万円増加の36,351百万円、営業債権1,025百万円減少の32,350百万円、棚卸資産1,177百万円減少の2,226百万円、前払費用1,717百万円増加の10,239百万円及びその他の金融資産1,837百万円増加の3,418百万円でありました。

当第3四半期連結会計期間末における非流動資産は、前連結会計年度末比31,897百万円増加の120,215百万円(前連結会計年度末 88,318百万円)となりました。IFRS第16号の適用により新規に認識した使用権資産は事務所及びデータセンター等の賃借契約に係るオペレーティング・リースに関する31,183百万円(増加)及びファイナンス・リースに関する16,188百万円(主として前期末の有形固定資産及び無形資産からの振替)でありました。その他投資は保有上場株式の時価増加等による658百万円の増加により12,060百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比11,886百万円増加の64,791百万円(前連結会計年度末52,904百万円)となりました。主な増減及び残高の内訳は、営業債務及びその他の債務2,273百万円減少の19,689百万円、借入金2,830百万円の増加(うち短期借入金による調達2,500百万円、1年内返済予定の長期借入金の返済1,500百万円及び非流動負債からの振替1,830百万円)の15,580百万円、その他の金融負債はIFRS第16号の適用により認識したオペレーティング・リースに関する債務の増加8,767百万円等により10,019百万円増加の17,051百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における非流動負債は、前連結会計年度末比21,447百万円増加の58,712百万円(前連結会計年度末 37,265百万円)となり、主な増減及び残高の内訳は、借入金1,830百万円の流動負債への振替にて12,170百万円、その他の金融負債はIFRS第16号の適用により認識したオペレーティング・リースに関する債務の増加22,500百万円等により22,623百万円増加の34,774百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の額は、前連結会計年度末比4,217百万円増加の80,488百万円(前連結会計年度末 76,271百万円)、親会社の所有者に帰属する持分比率は39.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、36,351百万円(前年同期末 28,720百万円)となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益5,610百万円、減価償却費及び償却費21,356百万円(うちIFRS第16号の適用によるオペレーティング・リースに係る使用権資産の減価償却費9,179百万円)に対して、営業債権・繰延収益の収入及び棚卸資産の減少等による収入が、営業債務等の支払、ソフトウェアライセンスや機器等保守費の一括前払い等による前払費用等の支払を上回り、営業資産及び負債の増減にて314百万円の収入となり、また、法人所得税の支払い2,603百万円等もあり、25,051百万円の収入(前年同期 18,555百万円の収入)となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による6,222百万円の支出(前年同期 5,358百万円の支出)、ソフトウェア等の無形資産の取得による4,017百万円の支出(前年同期 4,401百万円の支出)、その他の投資(株式等)の売却による収入2,750百万円等があり、6,461百万円の支出(前年同期 6,843百万円の支出)となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による調達2,500百万円、その他の金融負債の支払15,356百万円(前年同期 5,357百万円の支払。支出の増加のうちIFRS第16号の適用によるオペレーティング・リースに係る支払9,144百万円)等があり、14,154百万円の支出(前年同期 4,365百万円の支出)となりました。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更及び新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、ネットワークサービス及びSI事業に係るものであり、前年同期比11.7%減の312百万円(前年同期 354百万円)となりました。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ及び当社の従業員数の著しい増加或いは減少はありませんでした。

連結会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(名)(外、平均臨時雇用者数)	3,585	(49)
---------------------	-------	------

(注) 従業員数として、職員及び契約社員の総数を記載しております。受入出向社員は含んでおりません。

提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(名)(外、平均臨時雇用者数)	2,069	(30)
---------------------	-------	------

(注) 従業員数として、職員及び契約社員の総数を記載しております。受入出向社員は含んでおりません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション(含む機器販売)	48,171,517	9.3
合計	48,171,517	9.3

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

3. 当社グループは、ネットワークサービス及びATM運営事業において生産を行っておりませんので、これらに係る生産実績の記載事項はありません。

受注実績

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション(構築及び機器販売)	23,305,267	7.8	9,064,123	17.3
システムインテグレーション(運用保守)	36,926,106	15.4	46,219,597	13.2
合計	60,231,373	12.4	55,283,720	6.7

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

3. 当社グループは、ネットワークサービス及びATM運営事業において受注生産を行っておりませんので、これらに係る受注高及び受注残高の記載事項はありません。

販売実績

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ネットワークサービス売上高合計	91,524,644	3.8
うち、法人向けインターネット接続サービス	27,258,169	11.5
うち、個人向けインターネット接続サービス	19,530,267	3.3
うち、WANサービス	20,795,184	10.5
うち、アウトソーシングサービス	23,941,024	11.1
システムインテグレーション売上高合計	56,062,205	15.8
うち、構築及び機器販売	22,080,987	25.5
うち、運用保守	33,981,218	10.3
ATM運営事業売上高	3,101,475	0.3
合計	150,688,324	7.9

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における主要な設備に関する計画からの著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、記載すべき経営上の重要な契約の締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,520,000
計	75,520,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,734,600	46,734,600	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	46,734,600	46,734,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日(注)		46,734,600		22,991,399		9,712,083

(注) 当第3四半期会計期間において、発行済株式総数、資本金等の増減はありません。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容は確認できないため、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,650,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,071,900	450,719	
単元未満株式(注)	普通株式 11,800		
発行済株式総数	46,734,600		
総株主の議決権		450,719	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が保有する自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株インターネットイニシアティブ	東京都千代田区富士見二丁目 10番2号	1,650,900		1,650,900	3.53
計		1,650,900		1,650,900	3.53

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日(2019年6月28日)後、当第3四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第27期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第28期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

当四半期報告書に含まれるIFRSに基づき作成された2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)の要約四半期連結財務諸表については、前任監査人による四半期レビューの対象となっておりません。

ただし、米国において一般に公正妥当と認められる会計処理の原則及び手続ならびに表示方法に基づき作成された2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表については、前任監査人によって四半期レビューが実施されております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末
		(2019年3月31日現在)	(2019年12月31日現在)
		千円	千円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		31,957,789	36,350,802
営業債権		33,375,808	32,350,438
棚卸資産		3,403,192	2,225,977
前払費用		8,522,554	10,239,431
その他の金融資産	6,12	1,581,212	3,417,957
その他の流動資産		130,900	134,180
流動資産合計		78,971,455	84,718,785
非流動資産			
有形固定資産		33,136,059	18,240,995
使用権資産		-	47,370,008
のれん		6,082,472	6,082,472
無形資産		18,818,707	17,858,133
持分法で会計処理されている投資		4,837,867	5,106,068
前払費用		8,037,298	8,117,468
その他の投資	12	11,402,365	12,059,884
繰延税金資産		176,587	153,562
その他の金融資産	6,12	5,293,547	4,871,438
その他の非流動資産		532,839	355,061
非流動資産合計		88,317,741	120,215,089
資産合計		167,289,196	204,933,874

	注記	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日現在)
		千円	千円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		21,962,239	19,689,375
借入金	12	12,750,000	15,580,000
未払法人所得税		1,139,460	1,397,352
繰延収益		5,461,813	6,021,124
その他の金融負債	7,12	7,031,690	17,050,793
その他の流動負債		4,559,005	5,051,860
流動負債合計		52,904,207	64,790,504
非流動負債			
借入金	12	14,000,000	12,170,000
退職給付に係る負債		3,488,501	3,696,583
引当金		731,257	733,455
繰延収益		5,518,492	5,767,131
繰延税金負債		421,396	613,610
その他の金融負債	7,12	12,151,346	34,774,460
その他の非流動負債		954,387	957,149
非流動負債合計		37,265,379	58,712,388
負債合計		90,169,586	123,502,892
資本			
資本金		25,518,712	25,530,621
資本剰余金		36,225,775	36,256,945
利益剰余金		12,335,035	15,982,012
その他の資本の構成要素		4,088,704	4,615,167
自己株式		1,896,788	1,896,788
親会社の所有者に帰属する 持分合計		76,271,438	80,487,957
非支配持分		848,172	943,025
資本合計		77,119,610	81,430,982
負債及び資本合計		167,289,196	204,933,874

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
		千円	千円
売上収益			
ネットワークサービス売上高		88,134,315	91,524,644
システムインテグレーション売上高		48,401,638	56,062,205
ATM運営事業売上高		3,091,828	3,101,475
売上収益合計	5, 9	139,627,781	150,688,324
売上原価			
ネットワークサービス売上原価		73,775,750	76,210,678
システムインテグレーション売上原価		41,972,405	49,111,625
ATM運営事業売上原価		1,738,376	1,672,487
売上原価合計		117,486,531	126,994,790
売上総利益		22,141,250	23,693,534
販売費及び一般管理費		16,597,147	17,680,244
その他の収益		104,249	187,214
その他の費用		139,836	140,434
営業利益		5,508,516	6,060,070
金融収益	12	478,665	349,156
金融費用	12	356,511	432,586
持分法による投資損益	10	66,635	367,133
税引前四半期利益		5,564,035	5,609,507
法人所得税費用		1,965,105	2,107,255
四半期利益		3,598,930	3,502,252
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,467,672	3,353,994
非支配持分		131,258	148,258
四半期利益		3,598,930	3,502,252
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		76.94	74.40
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		76.64	74.08

【第3四半期連結会計期間】

	注記	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
		(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
		千円	千円
売上収益			
ネットワークサービス売上高		29,976,158	30,320,743
システムインテグレーション売上高		17,407,184	20,146,597
ATM運営事業売上高		1,020,538	1,001,449
売上収益合計	5, 9	48,403,880	51,468,789
売上原価			
ネットワークサービス売上原価		25,275,378	25,057,088
システムインテグレーション売上原価		14,662,836	17,369,639
ATM運営事業売上原価		571,369	547,741
売上原価合計		40,509,583	42,974,468
売上総利益		7,894,297	8,494,321
販売費及び一般管理費		5,604,733	5,779,614
その他の収益		25,242	28,146
その他の費用		91,104	34,733
営業利益		2,223,702	2,708,120
金融収益	12	106,063	245,051
金融費用	12	152,229	152,940
持分法による投資損益		43,401	234,012
税引前四半期利益		2,134,135	2,566,219
法人所得税費用		716,253	922,320
四半期利益		1,417,882	1,643,899
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,372,581	1,597,892
非支配持分		45,301	46,007
四半期利益		1,417,882	1,643,899
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		30.45	35.44
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		30.33	35.28

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	千円	千円
四半期利益	3,598,930	3,502,252
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない 項目		
その他の包括利益を通じて測定する ものとして指定した資本性金融商品 の公正価値の純変動額	1,980,473	2,115,344
純損益に振り替えられることのない 項目合計	1,980,473	2,115,344
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	27,900	45,806
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	14	471
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	19,825	1,189
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	8,089	45,088
その他の包括利益合計(税引後)	1,972,384	2,070,256
四半期包括利益	1,626,546	5,572,508
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,495,288	5,424,250
非支配持分	131,258	148,258
四半期包括利益	1,626,546	5,572,508

【第3四半期連結会計期間】

注記	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
	(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
	千円	千円
四半期利益	1,417,882	1,643,899
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない 項目		
その他の包括利益を通じて測定する ものとして指定した資本性金融商品 の公正価値の純変動額	2,104,758	1,297,640
純損益に振り替えられることのない 項目合計	2,104,758	1,297,640
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	75,433	71,967
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	1,329	1,445
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	1,988	1,304
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	76,092	69,218
その他の包括利益合計(税引後)	2,180,850	1,366,858
四半期包括利益	762,968	3,010,757
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	808,269	2,964,750
非支配持分	45,301	46,007
四半期包括利益	762,968	3,010,757

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	
		千円	千円	千円	千円	千円	
2018年4月1日 時点の残高		25,511,804	36,175,936	9,678,821	5,058,955	1,896,784	74,528,732
四半期包括利益							
四半期利益				3,467,672			3,467,672
その他の包括利益					1,972,384		1,972,384
四半期包括利益合計				3,467,672	1,972,384		1,495,288
所有者との取引額							
新株の発行		6,908	6,395				513
自己株式の取得						4	4
配当金	8			1,216,801			1,216,801
株式報酬取引			42,070				42,070
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				27,982	27,982		
所有者との取引額合計		6,908	35,675	1,188,819	27,982	4	1,174,222
2018年12月31日 時点の残高		25,518,712	36,211,611	11,957,674	3,058,589	1,896,788	74,849,798

	注記	非支配 持分	資本合計
		千円	千円
2018年4月1日 時点の残高		718,500	75,247,232
四半期包括利益			
四半期利益		131,258	3,598,930
その他の包括利益			1,972,384
四半期包括利益合計		131,258	1,626,546
所有者との取引額			
新株の発行			513
自己株式の取得			4
配当金	8	48,550	1,265,351
株式報酬取引			42,070
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			
所有者との取引額合計		48,550	1,222,772
2018年12月31日 時点の残高		801,208	75,651,006

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2019年4月1日 時点の残高	25,518,712	36,225,775	12,335,035	4,088,704	1,896,788	76,271,438
IFRS16号適用による累積的 影響額(注) - 税効果後	3		33,728			33,728
四半期包括利益						
四半期利益			3,353,994			3,353,994
その他の包括利益				2,070,256		2,070,256
四半期包括利益合計			3,353,994	2,070,256		5,424,250
所有者との取引額						
新株の発行	11,909	11,895				14
配当金	8		1,217,082			1,217,082
株式報酬取引		43,065				43,065
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			1,543,793	1,543,793		
所有者との取引額合計	11,909	31,170	326,711	1,543,793		1,174,003
2019年12月31日 時点の残高	25,530,621	36,256,945	15,982,012	4,615,167	1,896,788	80,487,957

注記	非支配 持分	資本合計
	千円	千円
2019年4月1日 時点の残高	848,172	77,119,610
IFRS16号適用による累積的 影響額(注) - 税効果後	3	33,728
四半期包括利益		
四半期利益	148,258	3,502,252
その他の包括利益		2,070,256
四半期包括利益合計	148,258	5,572,508
所有者との取引額		
新株の発行		14
配当金	8	1,270,487
株式報酬取引		43,065
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		
所有者との取引額合計	53,405	1,227,408
2019年12月31日 時点の残高	943,025	81,430,982

(注) IFRS第16号「リース」の適用に基づく影響を表示しております。なお当該会計基準変更の詳細に関しては、注記3. 重要な会計方針に記載しております。

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,564,035	5,609,507
調整		
減価償却費及び償却費	11,277,942	21,355,819
固定資産除売却損益(は益)	116,177	114,310
持分法による投資損益(は益)	66,635	367,133
金融収益	188,019	305,089
金融費用	321,187	437,618
その他	25,337	6,904
営業資産及び負債の増減		
営業債権の増減額(は増加)	1,159,432	1,016,605
棚卸資産の増減額(は増加)	2,848,362	1,176,389
前払費用の増減額(は増加)	2,083,655	1,800,779
その他の資産の増減額(は増加)	34,081	203,470
その他の金融資産の増減額(は増加)	60,448	1,076,142
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	5,573,504	1,215,472
繰延収益の増減額(は減少)	2,613,424	856,438
その他の負債の増減額(は減少)	140,104	496,485
その他の金融負債の増減額(は減少)	419,940	449,121
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	201,250	208,082
小計	22,052,356	27,900,399
利息及び配当金の受取額	183,624	184,017
利息の支払額	319,661	430,602
法人所得税の支払額	3,361,470	2,602,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,554,849	25,051,219

注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	千円	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,357,675	6,222,176
有形固定資産の売却による収入	2,578,572	1,774,021
無形資産の取得による支出	4,401,484	4,017,051
無形資産の売却による収入	1,579	273,773
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		718,000
その他の投資の取得による支出	25,374	100,313
その他の投資の売却による収入	377,155	2,749,885
敷金及び保証金の差入による支出	12,384	188,062
敷金及び保証金の回収による収入	48,919	14,491
積立保険料の支払	42,270	42,255
その他	9,708	14,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,842,670	6,460,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		1,500,000
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000,000	2,500,000
その他の金融負債による収入	256,608	1,473,000
その他の金融負債の支払	5,356,573	15,356,191
配当金の支払額	1,216,801	1,217,082
その他	48,560	53,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,365,326	14,153,691
現金及び現金同等物の為替変動による影響	52,931	43,661
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,399,784	4,393,012
現金及び現金同等物の期首残高	21,320,004	31,957,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,719,788	36,350,802

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社インターネットイニシアティブ(以下、当社)は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ(URL <https://www.iiij.ad.jp/>)で開示しております。当社の2019年12月31日に終了する要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、当社グループ)、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されているすべての情報は含まれていないため、2019年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の事項を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースの定義と会計処理及び開示の改訂

当連結会計年度において、当社グループは、IFRS第16号に基づき、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判断しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判断しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、リース開始日に使用权資産とリース負債を認識しております。

リース負債は、リースの計算利率または計算利率を容易に算定できない場合には当社グループの追加借入利率で割り引いた、開始日において支払われていないリース料の現在価値で当初測定しております。通常、当社グループは割引率として追加借入利率を用いています。リース負債は、リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額することにより事後測定しており、連結財政状態計算書上、その他の金融負債に含めて表示しております。なお、リース負債の測定に際しては、契約における対価をリース要素と非リース要素に、それらの独立価格の比率に基づいて配分しております。ただし、当社グループが借手となるデータセンターについては、リース要素とこれに関する非リース要素は分離せず、単一のリース構成要素として認識しております。リースの条件変更が行われた場合には、リース負債を再測定しております。

使用权資産は取得原価で当初測定しており、取得原価はリース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整して測定しております。当初認識後の測定として、原価モデルを採用しており、原資産の所有権がリース期間の終了時まで借手に移転される場合又は借手の購入オプションの行使が合理的に確実な場合には原資産の見積耐用年数で、それ以外の場合には使用权資産の耐用年数又はリース期間のいずれか短い期間にわたり定額法により償却しております。なお、当社グループは、リース期間が12ヶ月以内のリース及び原資産が少額であるリースについては使用权資産とリース負債を認識せず、リース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

貸手の会計処理は、従前のIAS第17号における貸手の会計処理と実質的に同じであります。

前連結会計年度において、当社グループは、実質的にすべてのリスク及び経済的便益を享受するリース契約をファイナンス・リースとして分類しております。リース資産は公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、リース期間の終了時まで所有権の移転が合理的に確実である場合には見積耐用年数で、合理的に確実ではない場合にはリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたり定額法により減価償却を行っています。ファイナンス・リース以外のリース契約はオペレーティング・リースに分類しており、当社グループの連結財政状態計算書には計上されておりません。オペレーティング・リースの支払リース料は、費用としてリース期間にわたって定額法で認識しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3I項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用权資産及びその他の金融負債(リース負債)を認識しております。当該負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。使用权資産は、IFRS第16号がリース取引開始日から適用されていたかのように遡及的に測定しております。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用权資産及びその他の金融負債(リース負債)の帳簿価額を、それぞれその直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能なオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のその他の金融負債(リース負債)の調整表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

2019年3月31日現在で開示した解約不能なオペレーティング・リース契約	11,305,119
2019年4月1日時点の追加借入利率で割引いた解約不能なオペレーティング・リース契約	11,292,343
2019年3月31日現在のファイナンス・リース契約	18,033,862
解約可能オペレーティング・リース契約等	27,745,102
2019年4月1日現在のその他の金融負債(リース負債)	57,071,307

IFRS第16号の適用により、第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産38,988,207千円、その他の金融負債(リース負債)39,037,445千円を計上しております。また、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用したこと等により、利益剰余金が33,728千円減少しております。

適用開始日現在のその他の金融負債(リース負債)に適用した追加借入利率の加重平均は0.45%であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローが9,143,689千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて短期リースと同じ方法で会計処理する。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外する。
- ・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合においてリース期間を算定する際に、事後的判断を使用する。

4. 重要な会計上の見積り及び見積を伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに報告期間の末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び報告期間の末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は経営者により継続して見直しております。会計上の見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、IFRS第16号に関連する判断を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の事業活動の最高意思決定者である当社グループの代表取締役社長COOが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、代表取締役社長COOは、売上収益及び営業利益を主要な指標として、各セグメントの業績評価を行っております。

当社グループは、主として、インターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス等から構成されるネットワークサービスとシステムインテグレーションサービスを複合して提供することによって、顧客のニーズに応じた包括的なソリューションの提供を行うネットワークサービス及びSI事業と、ATM運営事業を行っております。したがって、当社グループは「ネットワークサービス及びSI事業」、「ATM運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント		調整額 (注)	要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業		
	千円	千円	千円	千円
売上収益				
外部顧客からの売上収益	136,535,953	3,091,828	-	139,627,781
セグメント間の売上収益	276,270	-	276,270	-
売上収益合計	136,812,223	3,091,828	276,270	139,627,781
セグメント利益	4,456,057	1,209,530	157,071	5,508,516
金融収益				478,665
金融費用				356,511
持分法による投資損益				66,635
税引前四半期利益				5,564,035

(注) セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。また、セグメント利益は、営業利益を使用しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント		調整額 (注)	要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業		
	千円	千円		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	147,586,849	3,101,475	-	150,688,324
セグメント間の売上収益	217,943	-	217,943	-
売上収益合計	147,804,792	3,101,475	217,943	150,688,324
セグメント利益	4,901,631	1,270,909	112,470	6,060,070
金融収益				349,156
金融費用				432,586
持分法による投資利益				367,133
税引前四半期利益				5,609,507

(注) セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。また、セグメント利益は、営業利益を使用しております。

前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント		調整額 (注)	要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業		
	千円	千円		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	47,383,342	1,020,538	-	48,403,880
セグメント間の売上収益	80,071	-	80,071	-
売上収益合計	47,463,413	1,020,538	80,071	48,403,880
セグメント利益	1,863,623	403,037	42,958	2,223,702
金融収益				106,063
金融費用				152,229
持分法による投資損益				43,401
税引前四半期利益				2,134,135

(注) セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。また、セグメント利益は、営業利益を使用しております。

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント		調整額 (注)	要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業		
	千円	千円		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	50,467,340	1,001,449	-	51,468,789
セグメント間の売上収益	72,236	-	72,236	-
売上収益合計	50,539,576	1,001,449	72,236	51,468,789
セグメント利益	2,344,876	401,958	38,714	2,708,120
金融収益				245,051
金融費用				152,940
持分法による投資利益				234,012
税引前四半期利益				2,566,219

(注) セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。また、セグメント利益は、営業利益を使用しております。

(3) セグメント資産の重要な変動

当第3四半期連結累計期間において、IFRS第16号の適用の影響(「3.重要な会計方針」参照)により、ネットワークサービス及びSI事業のセグメント資産が前年度末に比べ36,960,763千円増加し、200,659,984千円となりました。

6. その他の金融資産

「その他の金融資産」の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	千円	千円
償却原価で測定する金融資産		
未収入金	555,221	2,400,528
敷金及び保証金	3,140,672	3,330,495
貸付金	52,788	51,962
その他	185,954	149,954
貸倒引当金	58,790	26,024
リース未収入金	2,998,914	2,382,480
合計	6,874,759	8,289,395
流動資産	1,581,212	3,417,957
非流動資産	5,293,547	4,871,438
合計	6,874,759	8,289,395

7. その他の金融負債

「その他の金融負債」の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	千円	千円	千円	千円
償却原価で測定する金融負債				
リース負債		18,033,862		49,523,398
資金調達形態のリース契約	18,033,862		18,255,855	
資金調達形態以外のリース契約			31,267,543	
長期未払金		623,420		934,167
預り金		344,510		775,433
その他		181,244		592,255
合計		<u>19,183,036</u>		<u>51,825,253</u>
流動負債		7,031,690		17,050,793
非流動負債		12,151,346		34,774,460
合計		<u>19,183,036</u>		<u>51,825,253</u>

8. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2018年6月28日 定時株主総会	608,349	13.50	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月6日 取締役会	608,452	13.50	2018年9月30日	2018年12月7日

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2019年6月27日 定時株主総会	608,452	13.50	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月8日 取締役会	608,630	13.50	2019年9月30日	2019年12月6日

9. 売上収益

当社グループは、売上収益を「ネットワークサービス売上高」、「システムインテグレーション売上高」、「ATM運営事業売上高」に分類し、各分類を提供するサービスの内容に応じて細分化して認識しております。各分類ごとに認識した収益の内訳は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	千円	千円
ネットワークサービス売上高	88,134,315	91,524,644
法人向けインターネット接続サービス	24,439,911	27,258,169
WANサービス	23,241,270	20,795,184
アウトソーシングサービス	21,548,846	23,941,024
個人向けインターネット接続サービス	18,904,288	19,530,267
システムインテグレーション売上高	48,401,638	56,062,205
構築	17,601,269	22,080,987
運用	30,800,369	33,981,218
ATM運営事業売上高	3,091,828	3,101,475
合計	139,627,781	150,688,324

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
	千円	千円
ネットワークサービス売上高	29,976,158	30,320,743
法人向けインターネット接続サービス	8,485,317	9,183,218
WANサービス	7,768,241	6,452,686
アウトソーシングサービス	7,403,501	8,151,463
個人向けインターネット接続サービス	6,319,099	6,533,376
システムインテグレーション売上高	17,407,184	20,146,597
構築	6,811,408	8,327,753
運用	10,595,776	11,818,844
ATM運営事業売上高	1,020,538	1,001,449
合計	48,403,880	51,468,789

事業セグメント上、ネットワークサービス売上高およびシステムインテグレーション売上高はネットワークサービス及びSI事業に、ATM運営事業売上高はATM運営事業に含まれております。

事業セグメント別の収益については、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

10. 持分法による投資損益

当第3四半期連結累計期間において、持分法で会計処理をしている㈱ディーカレットが第三者割当増資を実施したことにより375,530千円の持分変動利益が発生しており、その金額を含んでおります。

11. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
分子：		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	3,467,672	3,353,994
分母：		
基本的加重平均普通株式数(株)	45,070,463	45,079,321
ストックオプションによる希薄化効果(株)	175,037	198,351
希薄化後加重平均普通株式数(株)	45,245,500	45,277,672
1株当たり四半期利益		
基本的(円)	76.94	74.40
希薄化後(円)	76.64	74.08
	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
分子：		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	1,372,581	1,597,892
分母：		
基本的加重平均普通株式数(株)	45,070,489	45,083,689
ストックオプションによる希薄化効果(株)	184,401	202,545
希薄化後加重平均普通株式数(株)	45,254,890	45,286,234
1株当たり四半期利益		
基本的(円)	30.45	35.44
希薄化後(円)	30.33	35.28

12. 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

IFRSにおいては、3つからなる公正価値の階層が設けられており、公正価値の測定において用いるインプットには、観察可能性に応じた優先順位付けがなされています。それぞれのインプットの内容は、次のとおりです。

- ・レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格
- ・レベル2：レベル1に含まれる市場価格以外の観察可能なインプット
- ・レベル3：観察可能でないインプット

(2) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

株式

活発な市場のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を算定しており、レベル1に分類しております。市場価格が存在しない場合は、主に直近の入手可能な情報に基づき、純資産に対する持分に適切な修正を加えた評価方法により公正価値を見積っており、レベル3に分類しております。

債券

活発な市場における市場価格が存在しないため、公正価値を観察可能な市場データを用いて公正価値を算定しており、レベル2に分類しております。

投資信託及びその他の有価証券

観察可能なインプットが存在しないため、主に直近の入手可能な情報に基づき、純資産に対する持分に適切な修正を加えた評価方法により公正価値を見積っており、レベル3に分類しております。

その他

活発な市場における市場価格が存在しないため、公正価値を観察可能な市場データを用いて公正価値を算定しており、レベル2に分類しております。

公正価値測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
その他の投資：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券		114,010		114,010
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	7,619,096		1,379,302	8,998,398
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資信託及びその他の有価証券			2,199,303	2,199,303
その他		90,654		90,654
合計	7,619,096	204,664	3,578,605	11,402,365

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
その他の投資：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券		113,320		113,320
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	8,008,016		1,486,262	9,494,278
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資信託及びその他の有価証券			2,375,370	2,375,370
その他		76,916		76,916
合計	8,008,016	190,236	3,861,632	12,059,884

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式及び市場価格が観察可能でない投資信託により構成されています。これらの金融商品の公正価値の測定は、純資産に対する持分に適切な修正を加えた評価方法により公正価値を測定しています。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しています。

レベル3に分類した、金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれていません。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の重要な振替の有無は、各四半期の期末時点で発生したものと認識しています。前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間における重要な振替はありません。

(3) レベル3に分類された金融商品の増減

レベル3に分類された金融商品の各連結会計年度の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	千円	千円
期首残高	3,509,612	3,578,605
利得及び損失合計	331,500	310,285
純損益 (注1)	271,763	189,295
その他の包括利益 (注2)	59,737	120,990
購入	125,374	100,313
売却	513,997	127,571
四半期末残高	3,452,489	3,861,632

(注1) 純損益に含まれている利得及び損失は、純損益を通じて測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。また、純損益で認識された利得及び損失は、各報告期間末において保有している金融資産に係る未実現損益の変動によるものです。

(注2) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関するものであり、これらの利得及び損失は、「その他の包括利益を通じて測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額」にそれぞれ含まれております。

(4) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する主な金融商品の公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

長期借入金

長期借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

流動項目に区分される金融資産及び金融負債は、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。また、非流動項目に区分される金融資産及び金融負債においても、上記以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しています。

償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
	千円	千円	千円	千円	千円
負債：					
長期借入金 (1年内返済予定含む)	15,500,000		15,503,003		15,503,003

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
	千円	千円	千円	千円	千円
負債：					
長期借入金 (1年内返済予定含む)	14,000,000		14,003,654		14,003,654

13. 偶発債務

当社グループは通常の商取引の中で起こる訴訟・苦情等を受ける立場にあります。当社グループは、継続ベースで評価を行い、貸借対照表における見積り計上額を考慮しております。当社グループは、見積り計上額を超えて発生しうる損失は存在せず、そのような訴訟・苦情等から不利な結果が生じたとしても財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないと考えております。2010年9月1日に、㈱IJJグローバルソリューションズは、同社の最大のセールスパートナーである日本アイ・ピー・エム㈱とソリューション提供契約を締結しました。当該契約は、㈱IJJグローバルソリューションズと日本アイ・ピー・エム㈱の購買関係の基礎を確立するものであり、㈱IJJグローバルソリューションズが、従前はAT&Tジャパンにより履行されていたものと同様のサービス、機能、責務等を履行することに対する損害賠償を含んでおります。当該契約は、毎年自動更新されます。㈱IJJグローバルソリューションズは2019年12月31日現在、損害賠償の義務は負っておりません。

14. 後発事象

該当事項はありません。

15. 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2020年2月14日に代表取締役社長 勝 栄二郎及び常務取締役CFO 渡井 昭久によって承認されております。

2 【その他】

2019年11月8日付の取締役会の決議により、2019年9月30日を基準日とする1株当たり中間配当金13.5円(中間配当金総額は608,630千円。中間配当金の支払開始日は2019年12月6日)の支払いを決定し、中間配当を実施いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社インターネットイニシアティブ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子寛人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本佑介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターネットイニシアティブの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社インターネットイニシアティブ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

要約四半期連結財務諸表注記3.「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間期首(2019年4月1日)よりIFRS第16号「リース」を適用している。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した国際会計基準に準拠して作成された前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2019年6月27日付で無限定適正意見を表明している。

ただし、会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して比較情報として作成された要約四半期連結財務諸表については、前任監査人による四半期レビューの対象となっていない。

なお、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成された2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表については、前任監査人によって四半期レビューが実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年2月14日付で無限定の結論を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。